2014年7月発行
Vol.1

JDCニュースレター
牛乳月間記者説明会レポート

2014年5月29日(木)開催

一般社団法人 中央酪農会議　http://www.dairy.co.jp/
平成26年度生乳需要基盤強化対策事業　独立行政法人農畜産業振興機構 後援
〒101−0044　東京都千代田区鍛冶町2−6−1堀内ビルディング4階　TEL:03−6688−9841　FAX:03−6681−5295

6月の牛乳月間に考える日本酪農の現状
～飼料価格の高止まり、国際化による不安などで岐路に立つ酪農～

生産基盤が揺らぐ日本酪農

(一社)中央酪農会議　事務局長　内橋政敏

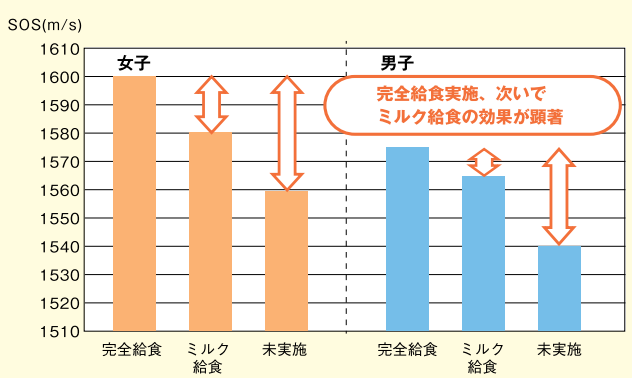
■ 牛乳・乳製品はコメと並ぶ基礎的な食料

国内の牛乳・乳製品の消費量は、平成24年度は1,172万トン(生乳換算)でした。コメの消費量は867万トンであり、牛乳・乳製品はコメと並ぶ基礎的な食料だといえます。

栄養面を見ると、牛乳には日本人に不足しがちなカルシウムが豊富で吸収率にも優れており、良質のたんぱく質も含まれています。

また、さまざまな研究により、新たな効能も明らかになっています。(一社)Jミルクが実施した調査によると、「給食などでの牛乳摂取の習慣が骨の形成に大きく影響している」、との結果が得られています。また、信州大学の能勢博教授の研究では、「ややきつめの運動をした後30分以内の牛乳の飲用が熱中症予防に効果がある」、との報告もなされています。

図1〈給食形態と踵骨密度(中学2年生)〉



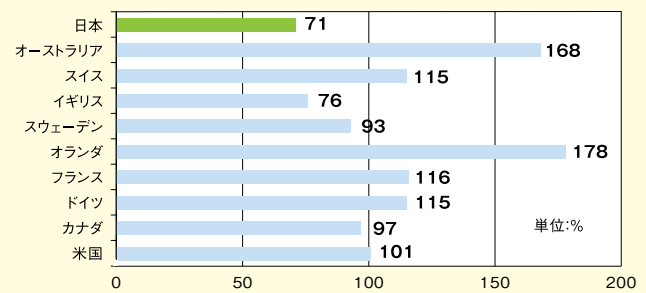
資料:(一社)Jミルク「『子どもの健康づくりと牛乳』に関する調査・研究」

■牛乳・乳製品の自給率

欧米では牛乳・乳製品の自給率が高く保たれています。一方、日本は、牛乳はすべて国産でまかなわれていますが、チーズなどの乳製品350～400万トンは海外に依存しています。

本会議が2月に行ったアンケート調査によると、牛乳が100%国産であることについて「意義がある」と回答した人は男女とも年齢が高いほど多い傾向にあり、その理由としては「安心・安全だから」が最も多いという結果になりました。

図2〈日本・諸外国の牛乳乳製品の自給率(2009年)〉



資料:農林水産省「諸外国の品目別自給率(2009)(試算)」

■ 酪農が社会の中で担っている役割

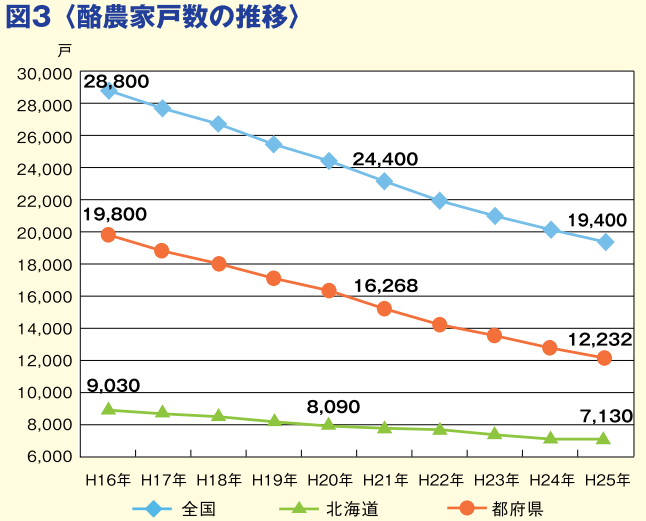
酪農は、人が直接利用できない草を食料に変え、乳牛のふんを肥料として水田や畑に還元するなど、循環型農業の基軸を担っています。

また、飼料生産による水田の有効活用を通じた農地や環境の守り手、体験活動を中心とした教育の場の提供といったさまざまな機能・役割を果たしています。

■ 生乳生産と酪農経営の状況

昨年、乳価が引き上げられましたが、酪農家の減少には歯止めがかかっておらず、生産基盤が揺らいでいるのが現状です。ピーク時の昭和38年

図3〈酪農家戸数の推移〉



資料:農林水産省「畜産統計」

には約42万戸でしたが、現在は約1万9000戸と大幅に減少しています。

特に近年は、高齢化に加え、東日本大震災、口蹄疫、夏場の記録的な猛暑などが重なり、酪農家にとって厳しい経営環境が続いています。また、TPP交渉の結末などに対する先行き不安から、経営継続のための投資を控える姿も見られます。

北海道では年間3%以上、都府県では4%以上の廃業率で、1戸当たりの飼養頭数を増やす等の努力をしても、廃業した分を補完して生産を維持するのが限界に達している状況です。

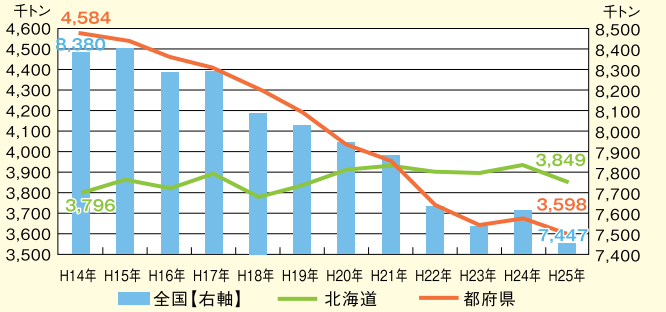
減少し続ける生乳生産と乳製品の安定供給への懸念

平成8年には866万トンあった生乳の生産量は、平成25年には745万トンと、120万トン減少しています。

生産が減少する中、賞味期限が短く保存ができない牛乳が優先して製造されるため、減少が続くと、比較的賞味期限の長い乳製品の安定供給ができないという事態が起きてしまいます。実際に、先頃、農水省からバターの追加輸入が発表されました。

酪農の生産コストの約半分は飼料費のため、為替の円安基調の中、飼料となるトウモロコシの価格が大幅に値上がりしていることや、牛乳が量販店などでの特売の対象になりやすく、価格低下圧力が強いことも、酪農家の経営を圧迫する原因になっています。

図4〈地域別生乳生産量の推移〉



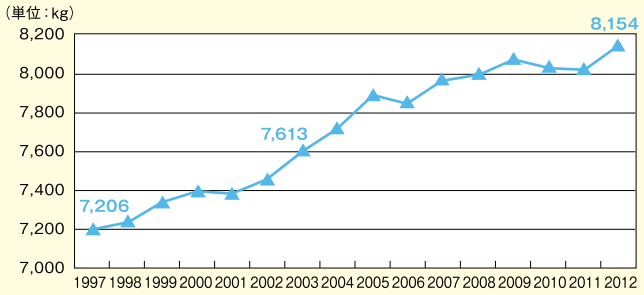
資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

生産性向上の取り組みと酪農・牛乳・乳製品への理解促進

現在、生産性向上のために、飼料の自給、水田の活用による稲発酵粗飼料や飼料用米の利用といった取り組みが推進されています。また、乳牛1頭あたりの産乳能力を最大限に近づけるための遺伝的な改良や、後継の乳用牛を効率的に確保するための雌雄判別精液の技術開発といった取り組みも行われています。

今後、本会議では、メディア向けのニュースレターの発行などを通じ、継続的に情報発信を行っていく予定です。また、平成22年度より行っている「MILK JAPAN」運動など、酪農や国産の牛乳・乳製品の重要性をご理解いただくために、今後も全国の酪農家や酪農関係者と共にさまざまな取り組みを進めたい、と考えています。

図5〈日本の搾乳1頭当たり乳量の推移〉



資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」「畜産統計」

世界の中の国際乳製品需給の状況と日本酪農市場

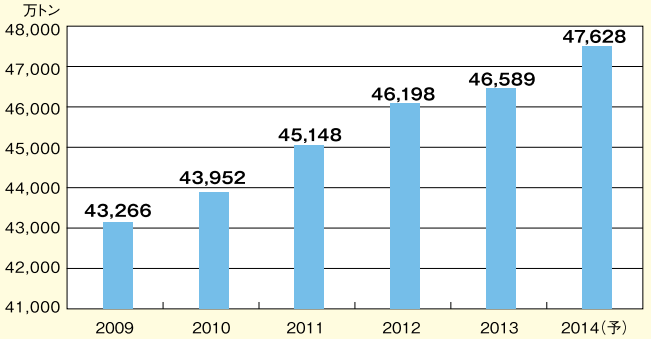
(株)資源・食糧問題研究所代表　柴田明夫氏

世界の乳牛飼養頭数と生乳生産量

アメリカ農務省の統計によると、世界の乳牛の飼養頭数は、2009年に1億2,929万頭だったのが、2013年には1億3,736万頭と、4年間で807万頭増加しています。主要国の中で飼養頭数が多いのは、インド、EU、ブラジルなどです。

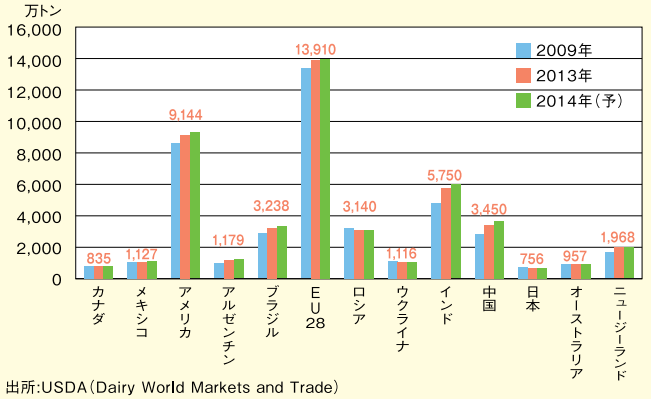
また、世界の生乳生産量も約4億6千万トン(2013年)と、人口増加と経済発展を背景に右肩上がりで拡大しています。飼養頭数が多い国は生乳生産量も多く、中でも、インド、中国、ニュージーランドの伸びが著しいという特徴があります。

図6〈世界の生乳生産量〉



出所:USDA(Dairy World Markets and Trade)

図7〈主要国の生乳生産量〉



出所:USDA(Dairy World Markets and Trade)

限られた乳製品の輸出量

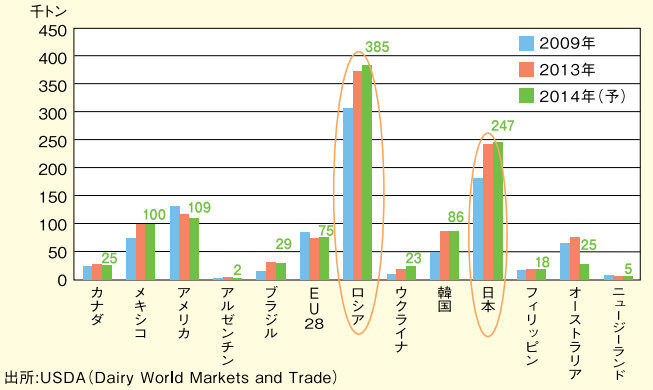
チーズ、バター、脱脂粉乳、全粉乳といった乳製品の生産量と輸出量を見ると、生産量に対して輸出比率がきわめて少ないのです。乳製品は基本的に国内消費され、余ったものが輸出されるという構図です。

乳製品の輸入が多いのは、チーズはロシア、日本。脱脂粉乳、全粉乳は、中国をはじめとする東南アジアの伸びが大きくなっています。特に中国は、社会が豊かになるにつれ、乳製品の輸入や牛乳の消費量が拡大し続けています。

これに対し、ニュージーランドが世界の全粉乳輸出量の65%を担っていますが、今や輸出余力は失われつつあります。

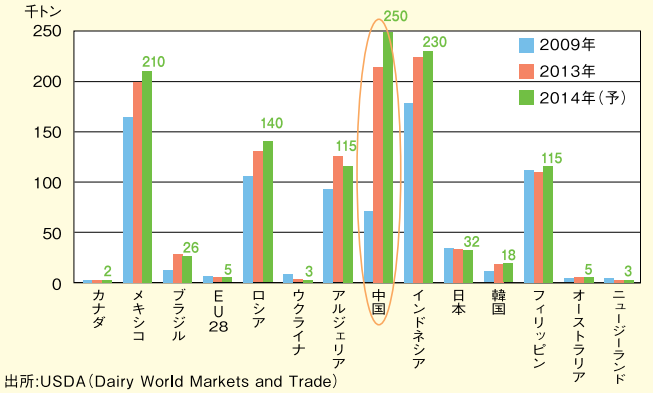
こうした需給のひっ迫を背景に、国際的な乳製品価格は上昇しています。

図8〈主要国のチーズ輸入量〉



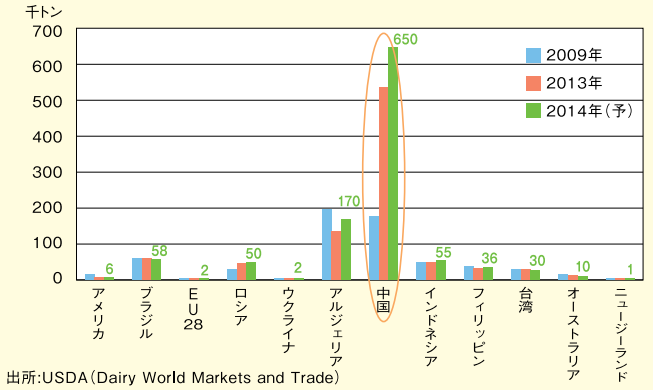
出所:USDA(Dairy World Markets and Trade)

図9〈主要国の脱脂粉乳輸入量〉



出所:USDA(Dairy World Markets and Trade)

図10〈主要国の全粉乳輸入量〉



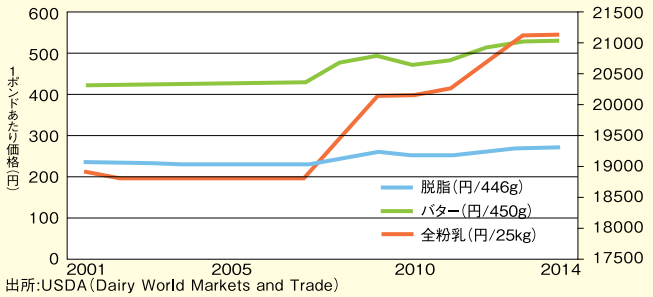
出所:USDA(Dairy World Markets and Trade)

■ 日本の酪農市場の危機

日本においては、酪農家戸数と生乳生産量が減少の一途を辿り、危機的状況です。その背景には、牛乳・乳製品消費の減少、国際穀物価格の上昇による飼料費の高騰などがあります。

一方、国際的に乳製品需要はひっ迫し、円安もあって国内価格も上昇傾向にあります。そのため、生乳生産の維持拡大に向けた日本の酪農の見直しは待ったなしの状況です。

図11〈業務用乳製品価格(東京元卸相場)〉



出所:USDA(Dairy World Markets and Trade)

■ 自然のリスクを受けやすい世界の食料市場

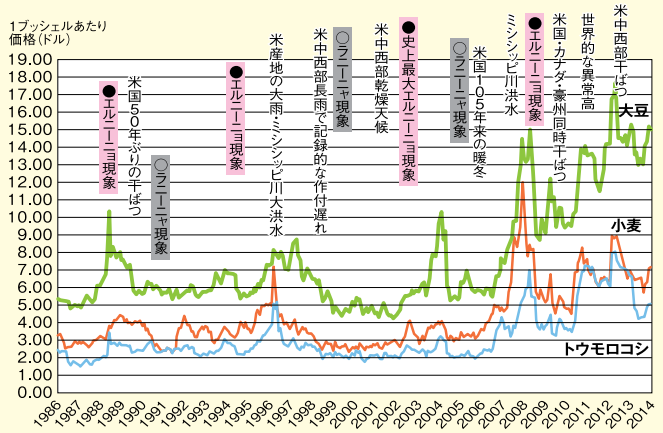
乳製品に限らず、世界の穀物市場は高値波乱の時代を迎え、価格の変動リスクが高まっています。

90年代と比べて価格水準が2～3倍に上がったことにより、現在、世界的な農業開発ブームが起きており、新大陸型農業を目指した世界的な商品化、装置化、機械化、情報化、化学化、バイテク化などにより、飛躍的な穀物生産の拡大に繋がっています。

しかし、農業は自然の領域に深く関わるものですから、地球温暖化、水不足、植物の多様性の喪失といったリスクを常に抱えています。過去1年間を振り返っても、世界中で地球温暖化を背景とする異常気象が頻発し、常態化しています。また、ミツバチの消失、BSE、SARS、鳥インフルエンザなど未知の病気の発生や、除草剤の効かないスーパー雑草の急繁殖といった気になる兆候も報告されています。

現状の穀物生産の拡大が一変して減少する可能性もあるといえるでしょう。

図12〈穀物市場は高値波乱の時代へ(価格変動リスクが拡大)〉



資料:CBOT

日本が追及してきた「3つの安定」が脅かされる

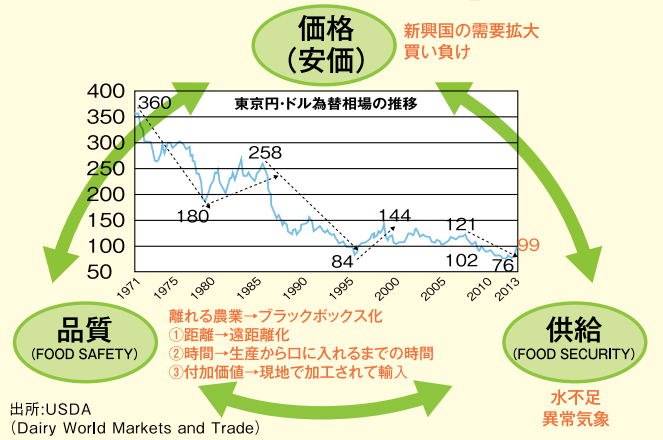
日本はこれまで、輸入を含め安い価格で良質な食料などを調達できたわけですが、国際的な食料価格の高止まりや円高傾向の終焉などにより、「価格・品質・供給」という3つの安定の構図が大きく変わってきています。

日本は、国際的な食料供給システムに組み込まれすぎている面があります。国内で生産し消費するのが「繋がる農業」なら、日本は「離れる農業」だといえるでしょう。

また、近年の円安、インフレへの転換は、日本経済にとって希望の光ではありますが、資源価格が高止まりする中での円安の進行は、輸入物価を上昇させ、企業物価、消費者物価の上昇に繋がります。賃金が増えない中でインフレが来ると、負担が家計を直撃することになりかねません。

TPPの状況も今後どうなるかまったく分からない中、国内農業のあり方や、食品の適正な価格といったものを見直すべきときにきていると思います。

図13〈日本が追及してきた「3つの安定」が脅かされる〉



出所:USDA
(Dairy World Markets and Trade)

■日本の食料安全保障戦略

日本は、「食料･農業･農村基本法」において、「国民に良質の食料を安定的に供給する」ための手段として、「生産力、備蓄、輸入」を挙げています。

しかし、農村の高齢化、自然災害に対する脆弱性の高まりなどもあり農業は衰退、生産力は弱体化しています。事業仕分けで備蓄は削減され、輸入もおぼつかない現状です。

農水省による「攻めの農業」への見直しが始まっており、農産物の輸出倍増、6次産業化、農地集積などが叫ばれていますが、産業政策や地域政策を見ても対象になっているのはごく一部に過ぎず、その他の零細農家をいかに見直していくかが重要なポイントです。

私は、かねてから、「食を支える萃点（すいてん）としての農業･農村を見直せ」と、主張しています。「萃点」とは、あらゆる問題点･課題が重なり合った部分のことで、それを見つけ、解きほぐすことで、問題解決の糸口になる、と考えています。

世界の食料市場は規模拡大を続けていますが、日本には、「自然の力を最大限に発揮させ持続させる」という農学思想があります。命は食に、食は農に支えられているわけですから、いまこそ、日本の多様な農業と食材の見直しが必要ではないでしょうか。

生産現場の現状と未来について

吉田牧場　牧場のログハウスちちぶ路
吉田恭寛氏

農村および地域経済における酪農の存在意義

日本列島は北海道から沖縄まで、気候も地形もバリエーション豊富ですが、その中で、各地域の特性にあわせた酪農形態が存在、発展してきました。いま、中山間地では耕作放棄地が問題になっていますが、酪農家は飼料作物を作ることで耕作放棄地を解消するキーマンだといわれています。また、作物を栽培しにくい山地も育成牧場として活用するなど、酪農には多彩なスタイルがあります。

「エコフィード」といって、工場などから出る食品残渣を飼料にする取り組みも行われています。牛のふんは堆肥として利用されており、酪農がリサイクルの要になっています。

また、牛乳を生産するためには、牛にお産をさせるわけですが、吉田牧場では半数に黒毛和牛の種をつけています。乳牛と肉牛の交雑種を生産することで、乳牛よりおいしく、肉牛よりリーズナブルな食肉を提供できる、というわけです。

農村には兼業農家が多く、日中は特に若い人がいません。そこで、消防団、農業委員会の役員といった地域のコミュニティでの役割は酪農家が担っている部分が多いのが現状です。

■酪農の産業特性

私は埼玉県秩父郡にある吉田牧場の3代目で、継いでから30年になりますが、その間に牛肉の自由化、BSE、口蹄疫、東日本大震災による計画停電や原発事故による風評被害の影響など、さまざまな問題がありました。最近では2月の大雪による牛舎や堆肥舎の倒壊が相次ぎ、多くの酪農家が、建て替え等に発生する費用に頭を抱えています。

こうした問題もあって酪農家は年々減っており、埼玉県では年間約10%が酪農をやめています。われわれ酪農家は、共同で飼料を作ったり、乳を搾ったりしているので、離農する人が増えると維持が困難になることもあります。

6次産業化については国を挙げてご支援をいただき喜ばしいことですが、多くの酪農家が取り組むことは難しいと思います。酪農家の本分である生乳生産がしっかりとしていることが大前提です。

吉田牧場（埼玉県）

「牧場のログハウスちちぶ路」ではアイスクリームの製造・販売を行っている

■酪農の未来と乳製品の安定供給

いま、『銀の匙』という漫画が人気なのをご存じでしょうか。主人公が農業高校に入り酪農をするというストーリーで、その影響か、埼玉県でも農業高校の志願者が増えるなど、農業に興味を持つ若い人が若干増えているようです。チャンスがあれば、そうした若者に新たな担い手として酪農家になってほしいのですが、現状では難しいです。

昨年の10月に乳価が上がったとはいえ、多くの赤字を抱えている牧場もあり、すぐに改善するわけではありません。また、多数の牧場が牛舎を作ってから30～40年経っており、今後も安定的に生産していくためには設備の更新が必要です。

一方で、スーパーやドラッグストアで安すぎる牛乳を見かけますが酪農家としては再生産可能な適正価格になってほしい、と感じています。

日本の酪農が世界に誇れる安心･安全な生産システムを維持していくためには、われわれ酪農家の努力や経済的な安定はもちろん、消費者のみなさまの応援が不可欠です。またこれまで、酪農家には、「いいものを作っていれば必ず買ってくれるはず」、という考えがあり、「消費者に情報を伝えよう」、という努力が足りなかったかもしれません。今後は、生産現場からのさらなる情報発信に努めたいと考えています。

★記者説明会の資料は、本会議HP（http://dairy.co.jp/）に掲載しております。